

農林水産公共事業コスト構造改善の 平成24年度取組実績について

平成26年7月1日
農 林 水 産 省

- 公共事業のコスト縮減については、平成12年9月に農林水産省「新コスト縮減計画」を策定し、さらに、平成15年度に農林水産公共事業「コスト構造改善プログラム」を策定し、公共事業についてすべてのプロセスをコストの観点から見直す取組を行ってきました。
- この結果、平成19年度までに、平成14年度と比較した総合コスト縮減率は14.2%と政府全体の縮減率14.0%を上回る縮減を達成しました。
- 平成20年度からは、これまでの取組に加えて、コストと品質の両面を重視した農林水産公共事業「コスト構造改善プログラム」を策定し、平成24年度までの5年間で、平成19年度と比較して、15%の総合コスト改善率達成を目標として取組を進めてきました。
- 最終年度である平成24年度において、総合コスト改善率は15.8%となり目標を達成することができました。

＜平成24年度総合コスト改善率＞

・ 総合コスト改善率

改善率：15.8%(政府全体12.0%) 改善額：308億円(政府全体 5,882億円)

・ 物価等の変動を含めた改善率

改善率：11.5%(政府全体7.7%) 改善額：237億円(政府全体 4,076億円)

※ 総合コスト改善率は、全省庁が共通の考え方で算定作業を実施しており、平成19年度における標準的な公共事業のコストと比較している。

※ 物価等の変動を含めた改善率とは、総合コスト改善率に、建設工事に使用する建設資材費・労務費の基準年度（平成19年度）に対する当該年度（平成24年度）の物価変動分を考慮した改善率である。

＜内訳＞

・ 農村振興局

総合コスト改善率 16.5% 改善額 157億円

物価変動を含めた改善率 12.2% 改善額 123億円

・ 林野庁

総合コスト改善率 15.2% 改善額 147億円

物価変動を含めた改善率 10.9% 改善額 111億円

・ 水産庁

総合コスト改善率 15.4% 改善額 374百万円

物価変動を含めた改善率 11.1% 改善額 289百万円

－お問い合わせ先－

大臣官房予算課

担当者：予算編成第2班 中尾、池谷

代表：03-3502-8111（内線3165）

ダイヤルイン：03-3501-3717

（農業農村整備事業等コスト構造改善について）

農村振興局整備部設計課

担当者：積算基準班 三浦、谷口（内線5569）

ダイヤルイン：03-3591-5798

（林野公共事業コスト構造改善について）

林野庁森林整備部計画課

担当者：設計基準班 松山、藍原（内線6147）

ダイヤルイン：03-3502-6882

（水産関係公共事業コスト構造改善について）

水産庁漁港漁場整備部整備課

担当者：設計班 伊藤、片石（内線6880）

ダイヤルイン：03-6744-2390

農業農村整備事業等コスト構造改善の 平成 20～24 年度の結果報告について

平成 26 年 7 月
農 村 振 興 局

農村振興局では、公共工事のコスト縮減の取り組みとして、平成 9 年度に策定された「農業農村整備事業等のコスト縮減計画」に続き、平成 12 年度に「農業農村整備事業等の新コスト縮減計画」を策定しました。これらに加えて平成 15 年度からは、「農業農村整備事業等コスト構造改善プログラム」を策定し、事業の全てのプロセスをコストの観点から見直す取り組みを行ってきました。

この結果、平成 19 年度までに平成 14 年度と比較した総合コスト縮減率は 14.2%となりました。

さらに、平成 20 年度からは、これまでの取り組みに加えて、コストと品質の両面を重視した「農業農村整備事業等コスト構造改善プログラム」を策定し、平成 20 年度から平成 24 年度までの 5 年間で、平成 19 年度と比較して、15%の総合コスト改善率を達成することを目標としてきました。

主な取り組み内容としては、建設副産物の活用（資源・環境対策の推進）、民間技術の積極的な活用（計画・設計・施工・管理の最適化）、弾力的な計画・設計の促進（計画・設計・施工・管理の最適化）等に取り組んできたところです。

その結果、最終年度である平成 24 年度において、平成 19 年度と比較し、16.5%のコスト改善率となり目標を達成することができました。

1. 平成 24 年度総合コスト改善率

農業農村整備事業等（直轄）の平成 24 年度実績

総合コスト改善率	16.5%	改善額：157 億円
物価等の変動を含めた改善率	12.2%	改善額：123 億円

2. 「農業農村整備事業等コスト構造改善」の取組概要

(1) 効率性の向上

○事業評価を厳格に実施し、事業実施地区を採択【2）事業の重点化・集中化】

- ・効果の適切な把握及び多段階による総合的な評価により、直轄事業の事前審査を実施し、事業実施地区を採択。

○事業を取り巻く情勢の変化を踏まえた事業再評価及び事業完了後の事業効果を確認する事後評価を実施【2）事業の重点化・集中化】

- ・直轄事業の事業再評価7地区、事後評価17地区を実施。

(2) 資源・環境対策の推進

○現場発生材をチップ化し、ダム周辺の法面保護材として利用したことによるコスト縮減【1）資源循環の促進】

- ・佐渡地区の工事において、ダム建設に伴い発生する伐採木を、従来産業廃棄物処理する計画から、現場内で破砕機によりチップ化し法面保護材として利用する計画に見直したことで、伐採木の産業廃棄物処理費及び法面保護材の植生基材の購入費を低減したことにより、約6%のコスト改善。

⇒詳細＜参考2＞P農－4

(3) 計画・設計・施工・管理の最適化

○既設管に挿入する鞘管の見直しによるコスト縮減【2）民間技術の積極的な活用】

- ・西濃用水二期地区の工事において、従来、既設管に鞘管として鋼管を挿入する工法から、より経済的である内挿用薄肉FRPM管を採用したことにより約48%のコスト改善。

⇒詳細＜参考2＞P農－5

○斜面工の掘削方法の見直しによるコスト縮減【1）計画・設計・施工の最適化】

- ・曾於北部地区の工事において、従来、斜面工掘削は、掘削機の足場を盛土で設置し、掘削する計画であったが、足場盛土が不要な傾斜用掘削機を利用する計画を採用したことにより、施工費を約17%のコスト縮減。

⇒詳細＜参考2＞P農－6

(4) 透明性の向上

○入札契約情報をインターネットで公表【1）事業プロセスの徹底した公開】

- ・競争参加資格者情報、工事等の発注予定情報、入札の公告、入札の結果及び入札監視委員会の審議概要等をインターネットで公表。

○総合コスト改善率の内訳

1. 総合コスト縮減のこれまでの経緯

総合コスト縮減率（平成 15 年～（基準年：平成 14 年度））

○農業農村整備事業等

		H15年度	H16年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
縮減率	総合コスト縮減率	4.5%	7.2%	10.8%	12.6%	14.2%
	物価等の変動含み	5.7%	8.2%	11.3%	11.8%	12.5%

注1) 縮減率は、平成14年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、年度毎に、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上している。

2. 総合コスト改善率（平成 20 年～（基準年：平成 19 年度））

		H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度
改善率	総合コスト改善率	5.2%	7.7%	8.0%	11.6%	16.5%
	物価等の変動含み	2.4%	6.6%	6.8%	10.4%	12.2%

注1) 改善率は、平成19年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、年度毎に、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上している。

3. 平成 24 年度における総合コスト改善率の内訳

H24 総合コスト改善率	工事コスト 構造の改善 による効果	ライフサイクル コスト構造の改 善による効果	社会的コスト構 造の改善による 効果	合計 (総合コスト 改善率)	物価等の変動率※1	合計 (物価等の変動を含め た改善率)
農業農村整備事業等	14.9%	1.6%	0.0%	16.5%	-4.3%	12.2%

※ 物価等の変動率とは、基準年度（平成 19 年度）に対する当該年度（平成 24 年度）の建設工事に使用する資材費・労務費の物価変動率。

「農業農村整備事業等コスト構造改善プログラム」

【施策名：（２）資源・環境対策の推進 １）資源循環の促進】

現場発生材の利用促進

事業名：佐渡農業水利事業

工事名：外山ダム左岸付替市道舗装（その１）他工事

概要：これまで産業廃棄物として処分していたダム建設に伴い発生する伐採木をチップ化し、ダム周辺の法面保護材として利用することで、ダム周辺の緑化及び現場発生材の活用を促進した。

効果 ○現場発生材を法面对策に利用することで、資源の有効活用を図れた。
○従来工法と比較して、伐採木の処分費及び法面保護材費が削減。
(改善額 約5百万円、改善率 約6%)

【従来方式】

- 伐採木を産業廃棄物処理
- 法面保護材として植生基材を購入



植生基材の吹付け



破砕機



破砕機による伐採木のチップ化

- 伐採木をチップ化し法面保護材として利用



チップの吹付け

「農業農村整備事業等コスト構造改善プログラム」
【施策名：（３）計画・設計・施工・管理の最適化 ２）民間技術の積極的な活用】

官民連携による開発技術の推進

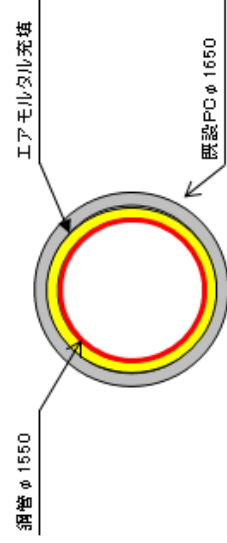
事業名：西濃用水第二期農業水利事業
工事名：西部幹線水路橋爪サイホン工事
概要：鞘管工法にコスト削減効果の高い技術を導入

効果

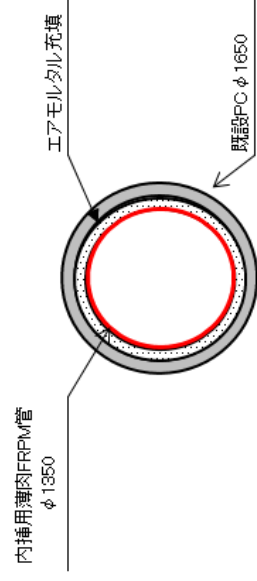
○既設管に挿入する鞘管について、将来改修計画を含む水理計算及び管種・口径を検討し、より経済的である内挿用薄肉FRPM管を採用しコスト削減を図った。

（改善額 266百万円、改善率 約48%）

【従来方式】



【新方式】



管種・口径の見直し

【内挿用薄肉FRPM管】



「農業農村整備事業等コスト構造改善プログラム」

【施策名：（３）計画・設計・施工・管理の最適化 １）計画・設計・施工の最適化】

掘削方法を見直し工事費及び建設発生土の軽減

事業名：曾於北部農業水利事業

工事名：大峯送水路・北部幹線水路工事

概要：斜面工施工時の掘削方法について、仮設盛土を行って掘削する方法から**高所法面掘削機による掘削工法に見直し**することで、施工費及び建設発生土の軽減を図った。

効果：○高所法面掘削機による掘削工法を採用することで、工事費及び建設発生土の軽減が可能。（改善額 約6百万円、改善率 約17%）

【従来方式】



傾斜用バックホウ



【新方式】



仮設盛土

「農業農村整備事業等コスト構造改善プログラム」施策一覧

(1) 効率性の向上

1) 合意形成・協議・手続きの改善

施策1：各事業における構想段階からの合意形成手続きを推進する。

施策2：協議・手続きの点検・検討を行い、関係機関との調整も含め、その迅速化・簡素化を図る。

2) 事業の重点化・集中化

施策3：事業評価を厳格に実施し、事業採択地区を厳選する。

施策4：徹底した工期管理による効果の早期発現を図る。

施策5：工事箇所集中化により主要施設の早期完成を促進する。

施策6：事業を取り巻く情勢の変化を踏まえた事業再評価及び事業完了後の事業効果を確認する事後評価を実施する。

(2) 資源・環境対策の推進

1) 資源循環の促進

施策7：地域に賦存するバイオマス等の循環利用を促進する。

施策8：建設副産物対策として、発生抑制や現場発生材を再生処理し、再資源化及び利用を促進する。

2) 環境対策の推進

施策9：「地球温暖化防止森林吸収源10カ年対策」の一環として、間伐材の積極的な活用を促進する。

施策10：農業・農村が有する多面的機能が適切かつ十分に発揮されるよう配慮する。

施策11：農林水産省生物多様性戦略に基づき、生物多様性に、より配慮した農業農村整備事業を展開する。

施策12：自然エネルギーの有効活用を促進する。

(3) 計画・設計・施工・管理の最適化

1) 計画・設計・施工の最適化

施策13：設計基準類の見直しをする。

施策14：弾力的な計画・設計を促進する。

施策15：設計VEによる計画・設計の見直しを推進する。

施策16：関係府省との連携により効率的な整備を推進するとともに、工事実施段階においても事業連携等を推進する。

施策17：計画・調査・設計と施工・管理の各段階での情報共有・確認を行い、良質な構造物の設計施工の促進を図る。

2) 民間技術の積極的な活用

施策18：施設の計画・設計に民間等が開発した新技術を積極的に活用する。

施策19：官民の連携による技術開発を推進し、開発された技術について広く普及を図る。

施策20：ライフサイクルコストを削減する技術開発を推進するとともに、維持管理費の低減を図る新技術を積極的に導入する。

3) 社会的コストの低減

施策21：地球温暖化対策を一層推進する。（工事に伴う温室効果ガス（CO2）排出の抑制）

施策22：社会的影響の低減を図る。（騒音・振動等の抑制・大気環境に与える負荷の低減、工事による渋滞損失の低減・事故の防止）

4) 既存施設の効率的な保全管理

施策23：既存施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減することを通じ、効率的な更新整備や保全管理を進める。

(4) 調達の最適化

1) 電子調達の推進

施策24：入札・契約における情報通信技術の活用を推進する。

施策25：CALS/ECの推進により調達プロセスを支援する。

2) 入札・契約の見直し

施策26：民間の技術力を積極的に活かす多様な入札契約方式の採用、拡大を図る。

施策27：企業の持つ技術力の適正な評価を行う。

施策 28：業務及び工事の成果物の品質を確保するため、成績評定において請負業者の技術力を重視した評価を実施する。

施策 29：発注者及び受注者のコスト意識の向上等を図る。

施策 30：民間の資金・能力を活用する整備手法を導入し、推進する。

施策 31：複数年にわたる工事の円滑な執行のための手続きを改善する。

施策 32：公共工事等の品質確保を推進する。

3) 積算の見直し

施策 33：ユニットプライス型積算方式や市場単価方式を適用拡大する。

施策 34：市場を的確に反映した積算方式を整備する。

(5) 地域特性の重視

1) オーダーメイド原則の導入

施策 35：営農の進展等地域の意向に応じた段階的な整備手法に取り組む。

施策 36：農家や地域住民等多様な主体の参加による労力提供と創意工夫により低コスト整備手法を推進する。

2) 地域の発想の重視

施策 37：関係機関・府省の施策連携を積極的に行い、住民参加による地域構想を実現する。

(6) 透明性の向上

1) 事業プロセスの徹底した公開

施策 38：事業計画の事前公表と住民意見の聴取等、地域に開かれた事業として実施する。

施策 39：進捗状況等を常に公表し、透明性を確保しつつ事業を実施する。

施策 40：入札契約情報を逐次インターネットで公開する。

林野公共事業コスト構造改善の 平成 20～24 年度の結果報告について

平成 26 年 7 月
林 野 庁

林野庁では、公共工事のコスト縮減の取り組みとして、平成 9 年度に策定された「森林整備事業等のコスト縮減計画」に続き、平成 12 年度に「森林整備事業等の新コスト縮減計画」を策定しました。これらに加えて平成 15 年度からは、「林野公共事業コスト構造改革プログラム」を策定し、事業の全てのプロセスをコストの観点から見直す取り組みを行ってきました。

この結果、平成 19 年度までに平成 14 年度と比較した総合コスト縮減率は 14.2% となりました。

さらに、平成 20 年度からは、これまでの取り組みに加えて、コストと品質の両面を重視した「林野公共事業コスト構造改善プログラム」を策定し、平成 20 年度から平成 24 年度までの 5 年間で、平成 19 年度と比較して、15% の総合コスト改善率を達成することを目標としてきました。

主な取り組み内容としては、現地発生材の利用(資源・環境対策の推進)、標準的設計手法の見直し(計画・設計・施工・管理の最適化)、長伐期化によるコストの削減(ライフサイクルコスト構造の改善)等に取り組んできたところです。

その結果、最終年度である平成 24 年度において、平成 19 年度と比較し、15.2% のコスト改善率となり目標を達成することができました。

1 平成 24 年度総合コスト改善率

林野公共事業（直轄）の平成 24 年度実績

総合コスト改善率 15.2% 改善額：147 億円

物価等の変動を含めた改善率 10.9% 改善額：111 億円

⇒詳細＜参考 1＞林－3

2 「林野公共事業コスト構造改善」の取組概要

(1) 効率性の向上

- 事業評価を厳格に実施し、事業地区を厳選する。【2）事業の重点化・集中化】
 - ・直轄事業の内、事前審査の対象となる23件について、チェックリストを活用して審査を行い、事業実施地区を厳選した。
- 事業評価（期中の評価及び完了後の評価）の厳格な実施による透明性及び客観性の向上を図る。【2）事業の重点化・集中化】
 - ・直轄事業の期中の評価5件及び完了後の評価9件を実施した。

(2) 資源・環境対策の推進

- 現地発生の根株等を植生基材に利用【1）資源循環の促進】
 - ・山腹緑化工において、現地発生 of 末木枝条や根株をチップ化して植生基材に利用することにより、資源の有効活用が図られるとともに、植生基材を購入する場合と比較して、コスト改善率が39%となった。⇒詳細＜参考2＞林－4
- 現地発生 of 巨石を構造物の資材に利用【1）資源循環の促進】
 - ・擁壁工において、現地発生 of 巨石を構造物の資材に利用することにより、資源の有効活用が図られるとともに、植生基材を購入する場合と比較して、コスト改善率が24%となった。⇒詳細＜参考2＞林－5

(3) 計画・設計・施工・管理の最適化

- 高所斜面掘削機によるのり切工【1）計画・設計・施工の最適化】
 - ・山腹工において、施工性に優れた高所斜面掘削機で急斜面を施工することにより、人力で施工する場合と比較して、コスト改善率が14%となった。

(4) 調達最適化

- 入札・契約の見直し【2）入札・契約の見直し】
 - ・工事の入札は、原則として総合評価落札方式により実施した。

(5) 地域特性の重視

- 地域の発想の重視【1）地域の発想の重視】
 - ・地域住民やボランティアの参加による 森林整備等を実施した。

(6) 透明性の向上

- 入札契約情報をインターネットで公表【1）事業プロセスの徹底した公開】
 - ・競争参加者情報、工事等の発注予定情報、契約状況、入札監視委員会の審議概要などをインターネットで逐次公表した。

○総合コスト改善率の内訳

1 工事コストの縮減のこれまでの経緯

総合コスト縮減率（平成 15 年～（基準年：平成 14 年度））

		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
縮減率	総合コスト縮減率	3.7%	5.1%	9.5%	12.0%	14.2%
	物価等の変動含み	4.9%	6.1%	10.0%	11.2%	12.5%

注）縮減率は、平成14年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、各年度毎に、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上している。

2 総合コスト改善率（平成 20 年～（基準年：平成 19 年度））

		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
改善率	総合コスト改善率	4.2%	6.7%	9.6%	12.0%	15.2%
	物価等の変動含み	1.4%	5.6%	8.4%	10.8%	10.9%

注）改善率は、平成19年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、各年度毎に、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上している。

3 平成 24 年度における総合コスト改善率の内訳

H24 総合コスト改善率	工事コスト 構造の改善による効果	ライフサイクルコスト構造 の改善による効果	社会的コスト 構造の改善による効果	合計 (総合コスト改善率)	物価等の変動率※1	合計 (物価等の変動を含めた改善率)
林野公共事業	8.8%	6.4%	0.0%	15.2%	-4.3%	10.9%

※ 物価等の変動率とは、基準年度（平成 19 年度）に対する当該年度（平成 24 年度）の建設工事に使用する資材費・労務費の物価変動率。

「林野公共事業コスト構造改善プログラム」
【施策名 2資源・環境対策の推進 (1)資源循環の促進】

現地発生の根株等をチップ化し、植生基材に利用

ドウマンイチハナレモリ

工事名：洞万 I 放森治山工事

概要：現地発生した根株等をチップ化し、山腹緑化のための吹付工の植生基材として利用

効果 ○工事現場で発生した末木枝条や根株をチップ化して植生基材に利用することにより、植生基材を購入した場合と比べ工事費の縮減を図ることができた。
工事費 10,983千円から6,655千円に縮減。
(改善額4,328千円、改善率39%)

吹付状況



吹付完了



＜参考2＞

「林野公共事業コスト構造改善プログラム」
【施策名 3 資源・環境対策の促進 (1) 現地発生材の利用を促進】

現地発生材の巨石を構造物の資材として使用

工事名：横山林業専用道新設工事
概要：(従来) (新)
コンクリート擁壁工 ⇒ 現地発生材の巨石を利用した転石練積工

効果 ○現地発生の巨石を構造物の資材として利用することによって、資源の有効活用になるとともに、工事費の縮減が図られた。
■ 工事費5,031千円から3,808千円に縮減。
(改善額1,223千円 改善率24%)

従来工法



施工中



完成



「林野公共事業コスト構造改善プログラム」施策一覧

（１）効率性の向上

１）合意形成・協議・手続きの改善

施策 1：各事業における構想段階からの住民意見の反映を推進する。

施策 2：関係機関とも調整し、協議・手続きの迅速化・簡素化を図る。

２）事業の重点化・集中化

施策 3：事業評価を厳格に実施し、事業地区を厳選する。

施策 4：工期管理を行う時間管理原則を徹底する。

施策 5：工事箇所の集中化により主要施設の早期完成を促進する。

施策 6：事業評価（期中の評価及び完了後の評価）の厳格な実施による透明性及び客観性の向上を図る。

（２）資源・環境対策の推進

１）資源循環の促進

施策 7：現場発生材の利用を促進する。

２）環境対策の推進

施策 8：「地球温暖化防止森林吸収源 10 ヵ年対策」の一環として、国産材の利用を促進する。

施策 9：農林水産省生物多様性戦略に基づき生物多様性の保全に、より配慮した事業を展開する。

（３）計画・設計・施工・管理の最適化

１）計画・設計・施工の最適化

施策 10：設計基準類の性能規定化や限界状態設計法の導入を図る。

施策 11：技術の動向等を踏まえて、標準的な設計手法を見直す。

施策 12：弾力的な計画・設計を促進する。

２）民間技術の積極的な活用

施策 13：施設の計画・設計・施工に民間等が開発した新技術を積極的に活用する。

３）社会的コストの低減

施策 14：社会的影響の低減（騒音・振動等の抑制・大気環境に与える負荷の低減、工事による事故の防止等）を図る。

４）既存施設の効率的な保全管理

施策 15：施設の耐久性向上に係る技術の高度化を図る。

（４）調達の最適化

１）電子調達の推進

施策 16：工事情報の電子化の導入を検討する。

２）入札・契約の見直し

施策 17：民間の技術力を積極的に活かす多様な入札契約方式の導入を推進する。

施策 18：国庫債務負担行為の活用を推進する。

施策 19：業務・工事の入札において電子入札を促進する。

３）積算の見直し

施策 20：ユニットプライス積算方式の導入を検討する。

施策 21：市場単価方式の拡大を図る。

施策 22：資材単価等の見積徴収方式の活用や資材単価等の市場性を反映させる方式について検討する。

（５）地域特性の重視

１）地域の発想の重視

施策 23：関係機関との政策連携を行うとともに、地域住民やボランティアの参加により森林を整備する。

(6) 透明性の向上

1) 事業プロセスの徹底した公開

施策 24：進捗情報等を公表し、透明性を確保しつつ事業を実施する。

施策 25：入札契約情報を逐次インターネット等で公表する。

水産関係公共事業コスト構造改善の 平成24年度取組実績について

水産関係公共事業のコスト縮減については、平成12年度に策定した「水産関係公共事業の新コスト縮減計画」に加え、平成15年度からは、「水産関係公共事業コスト構造改善プログラム」が策定され、事業の全てのプロセスをコストの観点から見直す取組が行われてきました。

さらに、平成20年度からは、これまでの取組に加えて、コストと品質の両面を重視した「水産関係公共事業コスト構造改善プログラム」を策定し、平成20年度から平成24年度までの5年間で、平成19年度と比較して、15%の総合コスト改善率を達成することを目標としています。

プログラムでは、「実施状況については、コスト構造改善の着実な推進を図る観点から、適切にフォローアップし、その結果を公表する」こととしており、今回、平成24年度の実施状況を取りまとめましたのでお知らせします。

なお、水産関係公共事業は、水産庁及び国土交通省北海道開発局が実施する直轄特定漁港漁場整備事業と地方公共団体が実施する補助事業であることから、水産関係公共事業に関するコスト縮減については、事業主体である水産庁、国土交通省北海道開発局及び地方公共団体において、水産庁が策定したコスト構造改善プログラムを踏まえて取り組んでいるところであり、参考までにそれぞれの平成24年度の取組概要をお知らせします。

1. 平成24年度総合コスト改善率

水産関係公共事業 直轄漁場整備事業（水産庁）の平成24年度実績			
総合コスト改善率	15.4%	（改善額	374百万円）
物価等の変動を含めた改善率	11.1%	（改善額	289百万円）
⇒ 詳細（参考1）p水-2			

（参考）その他事業の総合コスト改善率

直轄漁港整備事業（国土交通省北海道開発局） 15.2%（改善額 2,501百万円）

補助事業（都道府県事業） 9.4%（改善額 8,389百万円）

注1）その他事業の総合コスト改善率の実績について直轄漁港整備事業は国土交通省（北海道関係事業）、補助事業は水産庁がそれぞれ集計している。

注2）総合コスト改善率は、平成24年度発注工事費（水産庁 20.5億円、北海道開発局 140億円、都道府県事業 850億円）に対する改善額に基づいて算出したものである。

2. 平成24年度の水産関係公共事業コスト構造改善プログラム関連施策（実施事例）

○ 石炭灰を配合したコンクリートブロックの漁場整備事業への活用

【（3）1）計画・設計・施工の最適化】

(参考 1)

○総合コスト改善率の内訳

1 総合コスト改善率（平成20年～（基準年：平成19年度））

		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
改善率	総合コスト改善率	3.9%	5.2%	7.4%	8.9%	15.4%
	物価等の変動含み	1.1%	4.1%	6.4%	7.7%	11.1%

- 2 注1) 改善率は、平成19年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、各年度毎に、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上している。

2 平成24年度における総合コスト改善率の内訳

H24 総合コスト改善率	工事コスト 構造の改善による効果	ライフサイクルコスト構造の改善による効果	社会的コスト構造の改善による効果	合計 (総合コスト改善率)	物価等の変動率※1	合計 (物価等の変動を含めた改善率)
水産関係公共事業	15.4%	0%	0%	15.4%	4.3%	11.1%

- ※ 1 物価等の変動率とは、基準年度（平成19年度）に対する当該年度（平成24年度）の建設工事に使用する資材費・労務費の物価変動率。

石炭灰を配合したコンクリートブロックの漁場整備事業への活用

工事名：直轄漁場整備事業

概要：(従来)

普通コンクリート

⇒

(新)

石炭灰を配合したコンクリート

効果

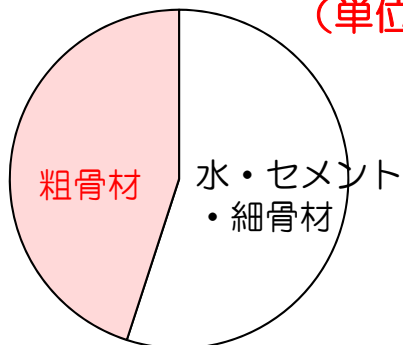
○ 本事業で使用するコンクリートブロックは、水深約150mの海底に投入するため、着底時の衝撃力を軽減し、ブロックの破損を防止する必要がある。

このためには、ブロックの軽量化を図る必要があることから、火力発電所において燃料となる石炭の燃焼により発生する石炭灰を有効活用し、コンクリートに配合することにより、ブロックの軽量化とともに、コストの縮減が図られた。

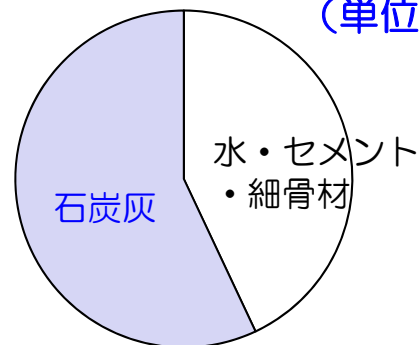
■ ブロック製作の総工事費を、954百万円から765百万円に縮減。
(縮減額 189百万円、縮減率 約20%)

普通コンクリートの一般的な配合例
(単位体積重量 約23KN/m³)

採用したコンクリートの一般的な配合例
(単位体積重量 約18KN/m³)



粗骨材



石炭灰

(参考 3)

「水産関係公共事業コスト構造改善プログラム」施策一覧

(1) 効率性の向上

1) 合意形成・協議・手続の改善

施策 1. 合意形成・協議・手続きの改善

2) 事業の重点化・集中化

施策 2. 採択要件の厳格化

施策 3. 事業評価の厳格な実施による事業箇所の厳選

(2) 資源・環境対策の推進

1) 資源循環の促進

施策 4. 水産系副産物等の再生利用

2) 環境対策の推進

施策 5. 自然環境と調和した漁港・漁場の整備

(3) 計画・設計・施工・管理の最適化

1) 計画・設計・施工の最適化

施策 6. 総合的な防災計画の支援

施策 7. 設計基準類の見直し

施策 8. 漁港と漁場の一体的な整備の推進

施策 9. 関係府省との連携による効率的な整備

2) 民間技術の積極的な活用

施策 10. ライフサイクルコストを縮減する技術開発の推進

施策 11. 施設の計画・設計において民間等が開発した新技術の積極的な活用

3) 社会的コストの低減

施策 12. 地球温暖化対策の一層の推進 (CO₂ 排出の抑制)

施策 13. 社会的影響の低減 (騒音・振動等の抑制)

4) 既存施設の効率的な保全管理

施策 14. スtockマネジメントの導入による既存ストックの有効活用

施策 15. ITを活用した施設管理等の推進

施策 16. サンドバイパスによる効率的な漁港・海岸整備

施策 17. 地域住民等の参画による維持管理の推進

(4) 調達最適化

1) 電子調達の推進

施策 18. 入札等における電子化の推進

2) 入札・契約の見直し

施策 19. 工事の計画的な発注・適切な工期の設定による工事量の平準化

施策 20. 民間の技術提案を積極的に活かす多様な入札・契約方式の採用・拡大

施策 21. 成績評定において請負業者の技術力を重視した評価の実施

施策 22. 民間の資金・能力を活用する整備手法の導入

3) 積算の見直し

施策 23. 「積み上げ方式」から歩掛を用いない「施工単価方式」への積算体系の転換に向けた検討・試行

施策 24. 市場単価方式の拡大

施策 25. 資材単価等の市場性の向上

(5) 地域特性の重視

1) 地域の発想の重視

施策 26. 地域の自然条件・利用実態に柔軟に対応した施設整備

施策 27. 住民参加型の地域づくり

(6) 透明性の向上

1) 事業プロセスの徹底した公開

施策 28. 事業計画の事前公表等